

## 平成 22 年度当初予算 施策別概要

### 5 5 2 交通網の整備

( 主担当部：政策部 )

55201	生活交通の確保	( 政策部 )
55202	名古屋圏、大阪圏との輸送力強化	( 政策部 )
55203	高速交通ネットワークの形成	( 政策部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 県民が

( 意図 ) 安全で利便性の高い交通網を利用して円滑に移動しています

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県内の公共交通機関の利用者数	目標値	-	121,949 千人 ( H18 )	121,949 千人 ( H19 )	121,949 千人 ( H20 )	121,949 千人 ( H21 )
	実績値	121,949 千人 ( H17 )	122,103 千人 ( H18 )	122,965 千人 ( H19 )		

県内の鉄道各駅の乗車人数 ( 各鉄道事業者調べ ) と乗合バスの輸送人員 ( 三重運輸支局調べおよび政策部交通政策室調べ )

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県民の公共交通機関満足度	目標値	-	24.9%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	23.2%	27.0%	25.5%		

#### < 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 交通は、まちづくりをはじめ、地域住民のくらしや地域のあり方に深く関わる重要な社会基盤です。しかし、過度に自動車交通に依存するライフスタイルは、環境問題や交通渋滞、交通事故だけでなく、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用者が減少することで、その維持が難しくなるなどの問題も引き起こしています。
- ・ 全国的に人口減少局面を迎え、今後の地域社会の活性化には国内外との交流がますます重要になってきます。そのためには、高速で移動できる空港、高速道路、高速鉄道などの交通基盤を整備する必要があります。
- ・ 生活交通と高速交通をつなぐ都市間輸送力の強化にも取り組むことで、生活交通 - 都市間交通 - 高速交通相互間を円滑に移動できる交通網が確保されていることが必要です。

#### < 平成22年度の取組方向 >

生活交通であるバス路線を維持・確保するため、国との協調補助制度や県独自の補助制度を活用し、市町や住民の意向を踏まえながら、事業者や市町等に対し支援を行います。

平成 21 年度公共交通調査検討事業の結果を踏まえたうえで、より地域ニーズを反映した市町の生活交通確保計画が策定できるよう支援していきます。

経営基盤の脆弱な中小鉄道事業者が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、引き続き、国及び関係市町とともに支援します。

鉄道の利便性向上に向けて、引き続き関係府県及び市町村と連携して、鉄道事業者等へ働きかけるとともに、一層の利用促進に努めます。

関西国際空港及び中部国際空港について、関係府県等とともに利用促進に努めます。

中部国際空港との海上アクセスについては、経済不況により空港の航空需要が低迷するなど厳しい状況にありますが、空港会社や関係市町等と連携して一層の利用促進に努めます。

リニア中央新幹線や伊勢湾口道路、東南海連絡道については、今後も関係機関に対し整備促進を働きかけるとともに、同盟会活動を中心とした啓発活動などにより建設気運の醸成をはかります。

#### <主な事業>

地方バス路線維持確保事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額：(21) 385,297千円 (22) 381,441千円

事業概要：地域の生活交通を担うバス等について、事業者路線や市町の自主運行バス等に対する支援に加え、市町が補助するNPO等の運営するバス等に対して新たに支援し、県民の円滑な移動手段の確保をはかります。(補助金の交付)

鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額：(21) 81,941千円 (22) 78,787千円

事業概要：中小鉄道事業者等が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、国及び関係市とともに支援します。(補助金の交付)

航空関係事業【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額：(21) 15,389千円 (22) 15,140千円

事業概要：関西国際空港全体構想促進協議会・中部国際空港利用促進協議会を通じた活動により、関西国際空港及び中部国際空港の利用促進に努めます。

(新) 海上アクセス等利用促進調整会議事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額：(21) 千円 (22) 500千円

事業概要：海上アクセス等の利用促進をはかるため、関係市や運航事業者等との情報共有、意見交換の場を設定します。

リニア中央新幹線関係事業【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額：(21) 1,715千円 (22) 1,688千円

事業概要：リニア中央新幹線について東京・大阪間の全線が早期に実現されるよう、関係都府県等とともに働きかけます。(リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会を通じた活動)